

(4) 2008年度知的財産権制度説明会(実務者向け)開催実績

1). 開催日程と参加者数

開催日数	開催地	開催日	開催会場	参加者数
9日間	東京都	10/7, 14, 21, 28, 11/13	ゆうぽうと簡易保険ホール	6,319
		11/26	新宿文化センター	
		11/6, 12/8, 17	シダックスホール	
8日間	大阪府	10/14, 22, 30, 11/19, 28, 12/10	エルおおさかエルシアター	3,449
		11/10 17	堺商工会議所	
6日間	愛知県	10/15, 29, 11/6, 13, 20, 12/3	名古屋商工会議所	1,701
5日間	宮城県	10/3, 6, 14, 20, 31	ホテル白萩	323
	広島県	10/8, 15, 29, 11/25, 12/9	広島商工会議所	444
	香川県	10/22, 11/26, 12/3, 9, 16	サンポート高松	374
	福岡県	11/11, 25, 12/2, 11, 16	天神ビル	569
4日間	北海道	10/21, 27, 11/5, 20	北海道経済センター	264
	神奈川県	11/10, 18, 21, 28	かながわ労働プラザ	853
	沖縄県	11/17, 27, 12/4, 11	沖縄産業支援センター	120
3日間	埼玉県	11/14, 12/2, 12	大宮ソニックシティ小ホール	448
	静岡県	10/4, 11, 19	アクティシティ浜松	144
	富山県	11/20, 27, 12/4	富山県民会館	167
	京都府	10/21, 11/18, 25	京都リサーチパーク内東地区1号館 サイエンスホール	339
	兵庫県	10/2, 9, 12	兵庫県農業共済会館	257
2日間	青森県	11/12, 19	八戸市公民館	33
合 計				15,804

2). カリキュラム

開催地	講義名
東京都 愛知県 大阪府	改正特許法及び関連する審査基準
	国際特許分類、FI、Fタームの概要とそれらを用いた先行技術調査
	国内外で総務に権利を取得するための施策について
	要約書の役割
	実用新案登録出願の基礎要件について
	意匠の審査基準及び審査の運用
	商標の審査基準及び審査の運用
	審判制度の運用と概要
	審判手続の手引き
	PCT制度の実務
	PCT制度に関するトピックス
	国際調査と国際予備審査
	マドリッド協定議定書の概要及び出願手続
	産業財産権を巡る国際情勢について
	先使用権制度について
	新職務発明制度
	特許情報を利用した技術動向分析について
	知って得する中小企業のための特許関連支援策
	不正競争防止法の概要

開催地	講義名
福岡県	改正特許法及び関連する審査基準
	国際特許分類、FI、Fタームの概要とそれらを用いた先行技術調査
	国内外で総務に権利を取得するための施策について
	要約書の役割
	実用新案登録出願の基礎要件について
	意匠の審査基準及び審査の運用
	商標の審査基準及び審査の運用
	審判制度の運用と概要
	審判手続の手引き
	PCT制度の概要
	マドリッド協定議定書の概要及び出願手続
	先使用権制度について
	特許情報を利用した技術動向分析について
	知って得する中小企業のための特許関連支援策
	不正競争防止法の概要

開 催 地	講 義 名
北海道 宮城県 広島県 香川県	改正特許法及び関連する審査基準
	国際特許分類、FI、Fタームの概要とそれらを用いた先行技術調査
	国内外で総務に権利を取得するための施策について
	要約書の役割
	実用新案登録出願の基礎要件について
	意匠の審査基準及び審査の運用
	商標の審査基準及び審査の運用
	審判制度の運用と概要
	審判手続の手引き
	PCT制度の概要
	先使用権制度について
	知って得する中小企業のための特許関連支援策
	不正競争防止法の概要

開 催 地	講 義 名
埼玉県 神奈川県 京都府 沖縄県	改正特許法及び関連する審査基準
	国際特許分類、FI、Fタームの概要とそれらを用いた先行技術調査
	国内外で総務に権利を取得するための施策について
	要約書の役割
	実用新案登録出願の基礎要件について
	意匠の審査基準及び審査の運用
	商標の審査基準及び審査の運用
	審判制度の運用と概要
	先使用権制度について
	知って得する中小企業のための特許関連支援策
	不正競争防止法の概要

※埼玉県除く

※埼玉県除く

※京都府、沖縄県除く

※京都府除く

開 催 地	講 義 名
静岡県 富山県 兵庫県 青森県	改正特許法及び関連する審査基準
	要約書の役割
	実用新案登録出願の基礎要件について
	意匠の審査基準及び審査の運用
	商標の審査基準及び審査の運用
	審判制度の運用と概要
	知って得する中小企業のための特許関連支援策
	不正競争防止法の概要

※青森県除く

※兵庫県のみのみ

※富山県のみのみ

※青森県除く

問い合わせ先:普及支援課